

国立大学法人
鳥取大学



財務レポート <プレミアム>

令和4事業年度



Tottori University
Financial Report 2022



目 次

ごあいさつ	2
中期目標期間における ビジョン	3
主な財務諸表の概要	6
決算報告書	11
セグメント情報	12



学生、保護者のみなさまへ	13
企業のみなさまへ	18
附属病院を ご利用のみなさまへ	22
地域のみなさまへ	26
鳥取大学の基金	28
データで見る鳥取大学	29
大学紹介広報誌・刊行物等	30



※本レポートでは、単位未満の端数処理により内訳金額と合計額等で一致しない場合があります。

学長からみなさまへ

「知と実践の融合」

その時代に必要な「現代的教養」と「人間力」の養成に重点を置いた教育を展開

「地域に根ざし、国際的に飛躍する大学」を目指しています。



鳥取大学長
中 島 廣 光

ごあいさつ

令和4事業年度の財務レポート<プレミアム>をお届けします。昨年度の財務レポート<プラス>から、<プレミアム>にレベルアップしました。財務レポート<プラス>では、鳥取大学の財務状況に加え、中期目標期間におけるビジョン、その年度のトピックスなども紹介していましたが、<プレミアム>では、本学を支える多くの方々を意識して、大学の財務状況だけでなく大学の現状をこれまで以上にわかりやすくお伝えするための工夫をしました。例えば、お伝えしたいデータ、情報を学生・保護者、企業、附属病院を利用する方、地域の方ごとに分類してあります。

鳥取大学は令和6年に創立75周年を迎えます。1949年に学芸学部、医学部、農学部の3学部からなる新制国立大学としてスタートし、その後、工学部の設置や組織改編を経て、現在は地域学部、医学部、工学部、農学部の4学部と大学院、附属施設や各センターからなる総合大学として教育、研究、社会貢献に取り組んでいます。平成27年4月には鳥取大学憲章を制定し、基本理念「知と実践の融合」のもと本学が目指す三つの目標、

1. 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
2. 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
3. 国際・地域社会への貢献及び地域との融合を掲げました。

令和4年度から始まった第4期中期目標期間では、第3期の取り組みをさらに発展させ、社会的なインパクトを創出するための効果的な取り組みを実施しています。

近年、日本社会が多くの課題を抱える中、国立大学法人には、その課題解決に大きな役割を果たすことが求められています。その一方で国立大学法人の財政は厳しい状況にあり、競争的資金の獲得や自己収入の増加に努め、運営体から経営体への転換を進める必要があります。

令和4年2月に始まったロシアによるウクライナへの侵攻と、その後の円安による物価高や光熱水費の急増などで、本学の財政はこれまでにないほど厳しくなりました。鳥取大学は、このような厳しい状況下でも、「社会や地域から必要とされる大学」として、教育、研究、社会貢献活動のレベルを落さぬように全力で対応しており、厳しい中でも経費削減や収入増加に努め、その結果生まれた利益を教育研究環境の改善に充てております。

一方、教育研究、学生支援、国際交流及び社会貢献等に係る各種事業を支援するために、平成21年度に『鳥取大学みらい基金』を創設し、平成28年度には、経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的として、『鳥取大学修学支援事業基金』を設立しました。この2つの基金は、学内外からの寄附によるもので、寄附の趣旨に沿って、

“みらいの日本、鳥取を担う学生のために”、また“地域とともにみらいを切り拓く大学のために”活用させていただいております。

みなさまには引き続き、ご理解とご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

中期目標期間におけるビジョン

我が国最大の知的インフラである国立大学が、我が国社会の公共財として、社会、経済、国民生活等の進歩にどれだけ影響を与えることができるかということ国民・社会に説明して理解を得ていく必要があります。第4期中期目標期間（令和4年度～令和9年度）においては、本学の強み・特色ある教育研究活動をミッション実現戦略として掲げ、成果を広く社会に還元することを目指し、以下のような取組を実施しています。

ミッション1

国際乾燥地研究教育機構ミッション実現推進事業

【取組1】

イノベーション創出研究

乾燥地イノベーション研究の推進とそれを支える研究教育拠点の強化

【国際共同研究部門】

●イノベーション創出研究の推進

第3期で生まれた研究成果を第4期で社会実装へ

① 持続可能な土地管理：

SATREPSプロジェクトの成果をもとにエチオピアにおいて持続可能な土地管理（SLM）を実施・普及

② 高温耐性のコムギ品種：

SATREPSプロジェクトの成果をもとにスーダンにおいて開発された新品種の利用・普及

③ 干ばつ予測・管理：

AJ-COREプロジェクトにより開発される携帯用アプリを南アフリカで導入・普及

④ DX技術による塩害対策：

温暖化プロジェクトの成果をもとにAIを用いた灌漑管理手法の開発・導入

●「シーズ創出研究」の推進

第5期で社会的インパクトを生み出す基礎的・基盤的研究

①気候変動・環境修復プロジェクト

②農業・農村開発プロジェクト

③技術開発関連プロジェクト

④国際地域保健プロジェクト

⑤持続可能な地域振興プロジェクト

●「総合知研究」の推進

プロジェクト間の連携や統合のあり方を検討

【取組2】

グローバルリーダー人材育成

社会実装に貢献できるグローバルリーダー人材の育成

【国際共同研究部門・グローバル教育開発室】

●5年一貫博士教育プログラムの導入

《R8年度予定》

《乾燥地科学グローバルリーダー養成プログラム》

〈現状〉修士：持続性社会創生科学研究科、博士：連合農学研究科に分かれている。

⇒5年一貫プログラムを可能とする新たな教育体制を検討・導入

・講義、指導はすべて英語で実施
・個人カルテ作成による学習・研究進捗管理

・学生への経済的支援

■海外拠点大学とのハイブリッド

研究教育システムを構築し、海外

クロスアポイントメント等を活用

⇒グローバルに活躍できる高度な

研究能力と優れたリーダーシップを有する人材を育成

■DX化を推進している研究設備を

活用し、データサイエンスを導入

⇒デジタル化社会に対応できる次

世代人材を育成

乾燥地科学分野で高度な研究能力と優れたリーダーシップを有し、研究成果を社会実装につなげられるグローバルリーダー・イノベーション人材を育成

【取組3】

協創連携・DX推進

研究成果の社会還元に向けたステークホルダーとの連携・協働

【協創連携支援部門・国際協創DX部門】

●国内外の機関とのパートナーシップに基づく協創連携

・民間企業との組織対組織による産学協創の場として、大型共同研究を実施。イノベーション創出・製品化を目指す

●とっとり浜坂デジタルリサーチパークの整備・共同利用（DX技術利用・開発のための研究基地）

・TU-eFARM ＊をハブとした、バーチャル及び実際の現場をつなぐ研究プラットフォームを充実

＊共同利用・共同研究拠点「乾燥地研究センター」内に整備した、国内において乾燥地の環境を再現する実験圃場

・TU-eFARMと国内研究機関を高速通信網で結ぶ

・海外の乾燥地現場に実装ファームを設置

⇒乾燥地科学分野の国際共同研究等の推進を加速

⇒企業・国内外研究機関等との共同利用・共同研究の実施

研究基地「とっとり浜坂デジタルリサーチパーク」へ拡張・整備充実

様々なDX技術の試用や開発可能な研究プラットフォーム

⇒とっとり浜坂デジタルリサーチパークを構築

大学、企業、公共団体の協創の場として活用

ミッション2

染色体工学など鳥取大学発の特色ある技術による医薬品等の研究開発

染色体工学技術

医薬品等開発 プラットフォーム

希少・難治性疾患の 治療・研究基盤

産官学連携 人材育成事業の実績

【取組1】

染色体工学技術を用いた
革新的創薬研究と支援強化

次世代革新的創薬プラットフォームの創出と創薬研究のための共同研究体制強化

- 染色体工学基盤技術開発
 - ・ 巨大DNA合成技術と染色体工学技術融合によるデザイン染色体および細胞の創出
- 既存創薬プラットフォームの創薬支援活用
 - ・ 完全ヒト抗体産生動物による抗体医薬品シーズの作製
 - ・ ヒト型薬物代謝モデル動物・細胞による薬物動態・毒性評価
 - ・ 疾患モデル動物による薬効評価
- 新規創薬プラットフォームの創出
 - ・ 第4期、第5期に利用できる新たな創薬プラットフォーム創出
- 革新的創薬基盤技術の確立
 - ・ 抗感染症ヒト抗体創成基盤の確立
 - ・ 次世代複合バイオリジクスの開発
- とっとり創薬実証センターの支援体制整備
 - ・ 入居企業への創薬支援、共同研究促進
- 知財確保と情報発信
 - ・ 特許出願、学術論文、情報発信
- 染色体工学研究センターの強化
 - ・ 新規教員の配置（4名）

【取組2】

希少・難治性疾患医薬品研究
開発推進と研究開発型拠点
形成を目指した組織整備

橋渡し研究の強化による共同研究、企業導出推進とR&Dハブ形成

- 重点研究領域を核とした研究開発（R&Dハブ）
 - ・ 難病研究PJ、癌治療研究PJ
- シーズ創製（ヒット化合物）
 - ・ 次世代研究支援事業（トップダウン）の推進
- シーズ評価のためのデータパッケージ整備（スクリーニング、in vitro、in vivo）
 - ・ 動物実験施設、研究基盤センター、技術部等と外部組織の協働
- プロジェクトマネジメントの強化と研究費の効率的な運用
 - ・ 統括責任者（URA）による事業マネジメントと予算の戦略的重点配分
 - ・ プロジェクトにPMを配置してシームレスな研究開発推進
- 産学連携による共同研究・実用化の強化
 - ・ オープンイノベーションによる産学連携
- 研究費の効率的運用によるエコシステムと研究力強化
 - ・ 間接経費、知財収入の再配分と研究環境整備

【取組3】

イノベーション創出
若手研究人材育成

製薬・バイオ企業や
大学・研究機関で社会実装に
貢献する人材輩出

- 染色体工学基礎・応用技術取得のための人材育成プログラム開発・実践
 - ・ 学部学生、大学院生対象の演習、特論
 - ・ 研究者対象のセミナー
 - ・ バイオテクニシャン養成講座の開催
- レギュラトリーサイエンス人材の育成
 - ・ プロジェクト伴走支援によるOJT教育
 - ・ スキルアップセミナー拡充（橋渡し研究、開発戦略、知財戦略、産学連携等）
 - ・ 学内シーズマッチングフォーラム
- インターンシップの活用
 - ・ 大学発ベンチャー、共同研究機関研修プログラム
- アントレプレナー教育
 - ・ バイオビジネス/アントレプレナー講座の開催
- とっとりバイオフィロンティアとの連携
 - ・ 各種講座・シンポジウムなどの共同開催

価値創造

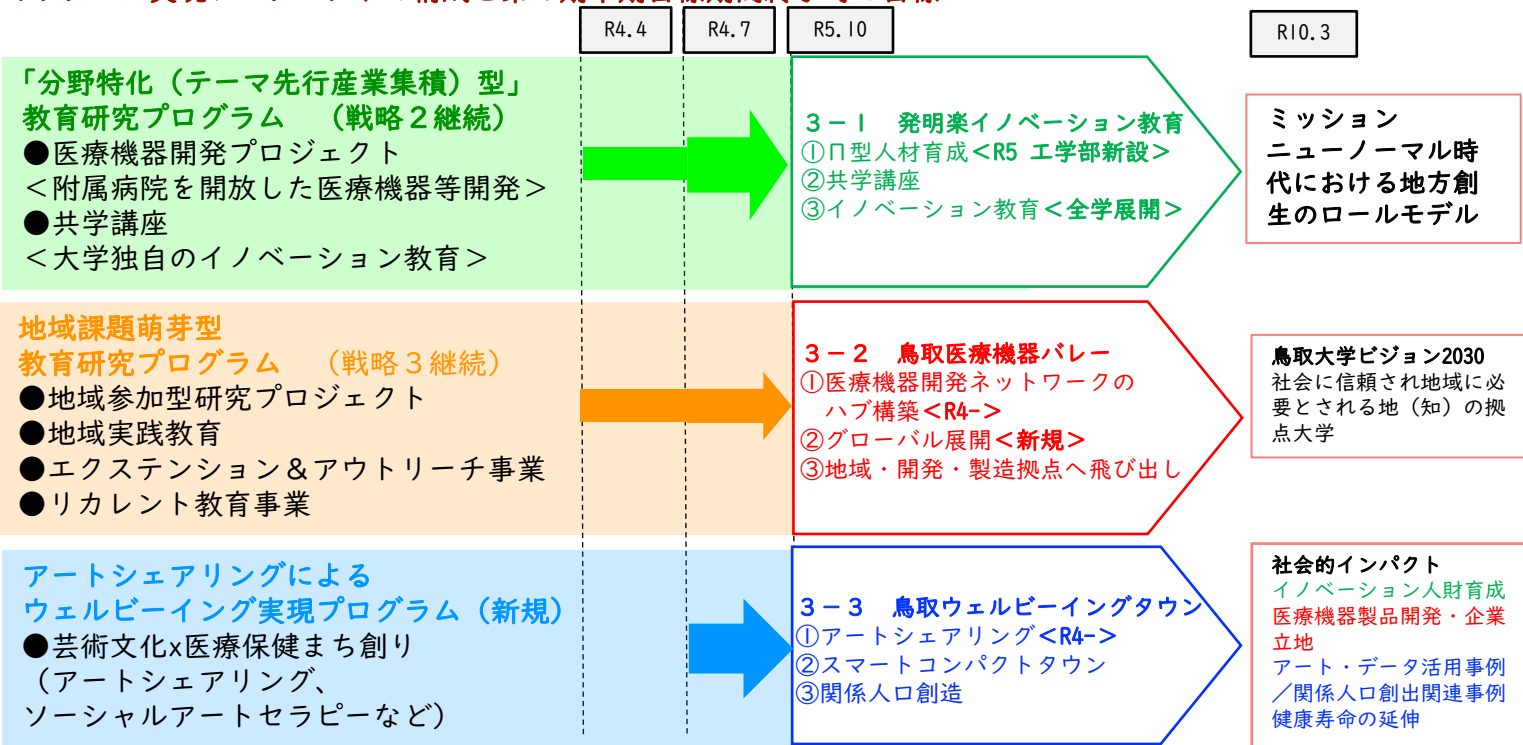
研究開発成果の企業導出（共同研究）による医薬品等開発の効率化と患者QOL／満足度の向上

中期目標期間におけるビジョン

ミッション3

志を抱く人が集い自己実現できる街づくり・文化醸成プロジェクト

ミッション実現プロジェクトの構成と第4期中期目標期間終了時の目標



ミッション4

地方創生に資する未利用生物資源の活用研究

未利用生物資源を高度に利活用することにより、地域産業の発展を具現化し、健康福祉、産業技術革新、海洋資源に関するSDGsの実現化を目標とするため、令和4年4月1日、研究推進機構に「未利用生物資源活用研究センター」を設置した。本センターでは多様な海藻抽出物や魚廃棄部位、きのこ廃菌床など、従来、廃棄物として捉えられていた材料からの生理活性物質抽出法の検討を行い、ライブラリー構築を行い、未利用生物資源を活用した魅力ある製品の上市を目指している。令和4年度は鳥取県で食品として有効利用されていない海藻「クロメ」について、民間企業との共同研究により、脂質吸収抑制効果を発見。クロメ抽出物を配合した佃煮の商品化を進めている。

未利用生物資源



カニ殻

大量廃棄、コストかかる。
キッチンナノファイバーの原料



未利用海藻

今まで見向きもされてこなかった・・・
船のスクリューに絡まる！



廃棄魚介類

処分にコストがかかる・・・



きのこ廃菌床

一部は堆肥化、ほとんど廃棄、コストかさむ

魅力ある製品の開発と上市へ



例：キッチンナノファイバーを利用した化粧品

廃棄物や利用されなかった物

主な財務諸表の概要

貸借対照表の概要

貸借対照表は、全ての資産、負債及び純資産を記載し、決算日（3月末日）における本学の財政状況を明らかにしたものです。国立大学法人は国からの出資（純資産）や借入金等（負債）により形成された資産を活用し、教育・研究等の業務活動を行っています。

（単位：百万円）

資 産 の 部				
区 分	平成16年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
固定資産	66,317	78,405	76,115	△ 2,290
土地	46,459	46,094	46,011	△ 83
建物	11,007	17,046	16,443	△ 603
構築物・機械装置	1,341	1,496	1,587	91
工具器具備品	3,527	8,813	7,379	△ 1,434
図書	2,480	2,686	2,694	8
その他有形固定資産	116	315	144	△ 171
無形固定資産	781	235	233	△ 2
投資その他の資産	602	1,716	1,621	△ 95
流動資産	7,565	14,426	13,976	△ 450
現金及び預金	4,821	8,317	7,272	△ 1,045
未収附属病院収入	2,377	5,116	5,506	390
たな卸資産	326	309	332	23
その他流動資産	39	683	864	181
合計（資産）	73,883	92,832	90,092	△ 2,740

【主な増減要因】

- ・減価償却累計額の増加による減 △1,470百万円
- ・ライフライン再生工事（給排水設備等 給水設備）135百万円
- ・ライフライン再生工事（給排水設備等 水槽基礎）117百万円
- ・情報基盤機構改修工事 57百万円
- ・ライフライン再生工事（給排水設備等 自動制御設備）37百万円

【主な増減要因】

- ・減価償却累計額の増加による減 △2,644百万円
- ・3テスラ磁気共鳴診断装置 115百万円
- ・X線TVシステム 47百万円
- ・体験型共同学習システム 45百万円
- ・ガスクロマトグラフ質量分析システム 30百万円

【主な増減要因】

- ・普通預金・当座預金の減

負 債 の 部				
区 分	平成16年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
固定負債	26,272	18,480	10,076	△ 8,404
資産見返負債（長期繰延補助金）	4,409	8,755	1,558	△ 7,197
長期借入金	20,332	4,860	4,752	△ 108
その他固定負債	1,530	4,864	3,765	△ 1,099
流動負債	7,983	10,144	9,106	△ 1,038
運営費交付金債務	410	0	230	230
寄附金債務	1,127	1,887	1,786	△ 101
借入金	2,442	306	362	56
未払金	3,620	6,754	5,550	△ 1,204
その他流動負債	383	1,196	1,177	△ 19
負債合計	34,256	28,625	19,182	△ 9,443

【主な増減要因】

- ・資産見返負債の減 △7,197百万円
（会計基準等の改訂により収益化）

【主な増減要因】

- ・期末長期未払金残高の減 △1,139百万円

【主な増減要因】

- ・期末未払金残高の減 △1,204百万円

純 資 産 の 部				
区 分	平成16年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
資本金	35,248	35,145	35,145	0
資本剰余金	1,268	8,798	8,513	△ 285
利益剰余金	3,110	19,254	27,249	7,995
当期総利益	3,110	1,009	7,460	6,451
純資産合計	39,627	64,207	70,909	6,702

【主な増減要因】

- ・減価償却相当累計額の増加による減 △582百万円
- ・減損損失相当累計額の増加による減 △82百万円
- ・固定資産の取得による増 526百万円
- ・固定資産除売却による減 △145百万円

※目的積立金で取得した固定資産や施設費で固定資産を取得した場合等で、本学の財産的基礎を構成すると認められる場合には、損益外の資産（収益獲得を予定されない資産）とされ、損益計算書項目に影響せず資本剰余金を直接増減させる処理をします。

合計（負債・純資産）	73,883	92,832	90,092	△ 2,740
------------	--------	--------	--------	---------

主な財務諸表の概要

損益計算書の概要

損益計算書は、事業年度内に実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載し本学の運営状況を明らかにしたものです。国立大学法人は教育・研究等を行う公的機関であり、その業務活動が利益の獲得を目的としておらず、独立採算制を前提にもしていません。そのため、業務運営のためにどのように費用が発生し、その費用がどのような財源で賄われたのか示すため、費用→収益の順に記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3)
業務費	26,413	42,216	43,474	1,258
教育経費	1,057	1,770	1,863	93
研究経費	1,006	1,468	1,499	31
診療経費	7,372	16,798	17,301	503
教育研究支援経費	500	619	738	119
受託研究費	453	714	841	127
共同研究費		288	324	36
受託事業費	52	341	340	△1
役員人件費	158	108	194	86
教員人件費	8,328	8,435	8,484	49
職員人件費	7,482	11,671	11,887	216
一般管理費	755	1,261	1,269	8
財務費用	995	52	52	0
雑損	2	4	16	12
経常費用合計	28,166	43,534	44,812	1,278
運営費交付金収益	12,522	10,375	10,846	471
授業料収益	3,136	3,076	3,178	102
入学料収益	456	441	441	0
検定料収益	119	97	80	△17
施設費収益	7	146	101	△45
補助金収益	0	1,103	1,299	196
附属病院収益	12,661	25,518	25,745	227
受託研究収益	460	738	880	142
共同研究収益		297	334	37
受託事業収益	59	363	366	3
寄附金収益	399	472	681	209
資産見返負債戻入	1,021	900	0	△900
財務収益	3	9	11	2
雑益	192	589	866	277
経常収益合計	31,040	44,130	44,834	704
経常利益	2,873	595	21	△574
臨時損失	1,569	17	19	2
臨時利益	1,805	250	7,170	6,920
目的積立金取崩額	0	180	287	107
当期総利益	3,110	1,009	7,460	6,451

【主な増減要因】

・診療経費の増（光熱水費等）

【主な増減要因】

・教員・職員人件費の増
（人事院勧告等を踏まえた給与改定）

【主な増減要因】

・会計基準等改訂（資産見返制度廃止）による影響

【主な増減要因】

・会計基準等改訂（資産見返制度廃止）による影響

【主な増減要因】

・入院診療単価の上昇等による増

【主な増減要因】

・会計基準等改訂（資産見返制度廃止）による影響

【主な増減要因】

・会計基準等改訂により資産見返制度が廃止となったため

【主な増減要因】

・会計基準等改訂により現金を伴わない会計処理上の利益が7,152百万円計上されているため

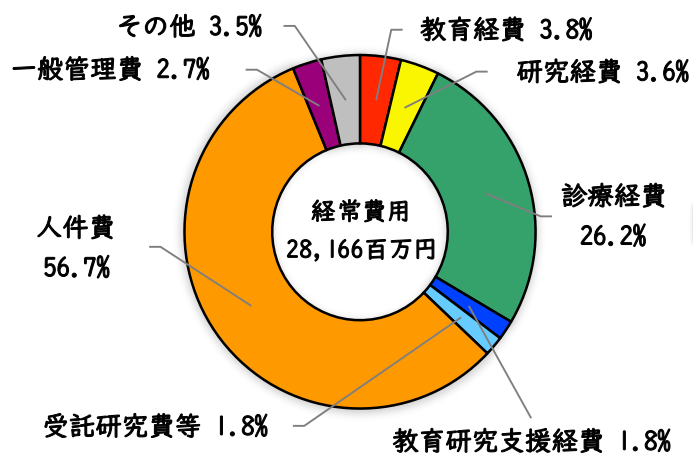
主な財務諸表の概要

損益計算書の概要

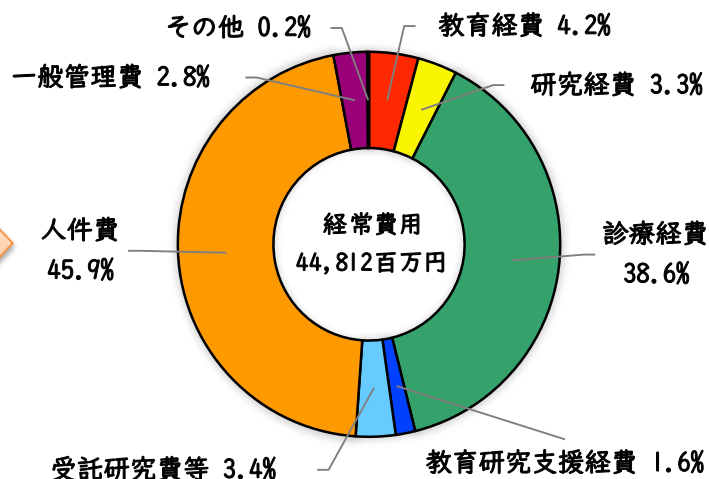
平成16年度の法人化以降、国から交付される運営費交付金が年々減少する一方、外部資金の獲得や自己収入が増加することで、経常費用・経常収益ともに増加しています。

【経常費用】

平成16年度（法人化初年度）

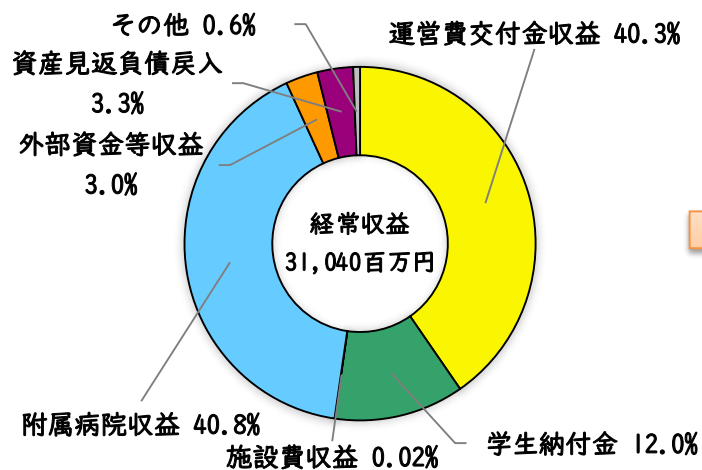


令和4年度

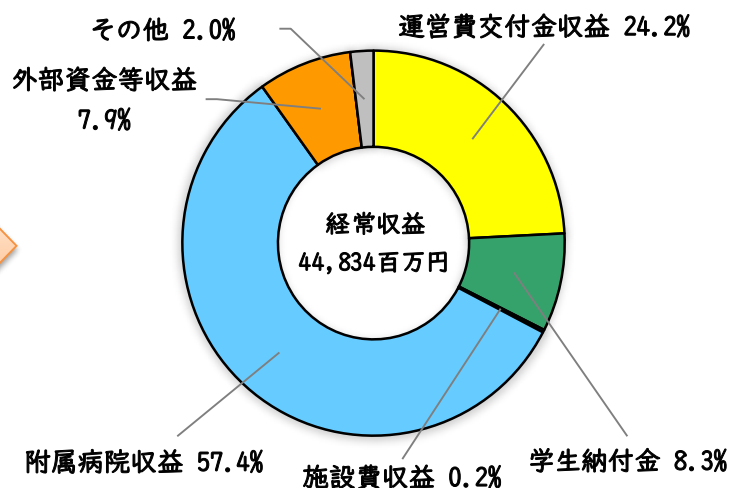


【経常収益】

平成16年度（法人化初年度）



令和4年度



主な財務諸表の概要

キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における活動状況を資金ベースで表したものです。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入、借入返済等も含めて、「現金」の受払のすべてを表示しています。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3)
I. 業務活動（通常の教育・研究活動）	8,911	5,259	3,128	△ 2,131
原材料、商品、サービスの購入による支出	△ 4,006	△ 17,765	△ 18,907	△ 1,142
人件費支出	△ 14,532	△ 20,416	△ 20,796	△ 380
その他の業務支出	△ 4,206	△ 1,080	△ 1,156	△ 76
運営費交付金収入	13,352	11,004	11,076	72
授業料・入学金・検定料収入	3,184	3,563	3,560	△ 3
附属病院収入	12,479	25,487	25,296	△ 191
受託研究費等・受託事業費等収入	547	1,626	1,465	△ 161
補助金等収入	0	1,650	1,263	△ 387
寄附金収入	446	521	463	△ 58
その他収入	1,630	610	869	259
預り金の増減	15	56	△ 2	△ 58
国庫納付金の支払額	0	0	△ 4	△ 4
II. 投資活動（固定資産の取得・資金運用）	△ 2,269	△ 2,861	△ 2,756	105
有価証券の取得による支出	△ 603	△ 503	△ 97	406
有価証券の償還による収入	0	100	100	0
固定資産の取得による支出	△ 738	△ 3,325	△ 3,179	146
施設費による収入	79	856	408	△ 448
定期預金への預入による支出	△ 17,709	△ 1,000	△ 1,000	0
定期預金の払戻による収入	16,700	0	1,000	1,000
共同運用からの返還による収入	0	1,000	0	△ 1,000
利息及び配当金の受取額	3	10	12	2
III. 財務活動（借入金等の資金調達・返済）	△ 2,830	△ 1,445	△ 1,417	28
IV. 資金に係る換算差額	-	-	-	-
V. 資金増減額（= I + II + III + IV）	3,811	953	△ 1,045	△ 1,998
VI. 資金期首残高	-	7,346	8,299	953
VII. 資金期末残高 （= VI. 資金期首残高 + V. 資金増減額）	3,811	8,299	7,253	△ 1,046
※資金の期末残高の内訳（貸借対照表科目別）				
現金及び預金勘定	4,821	8,317	7,272	△ 1,045
定期預金	△ 1,009	△ 18	△ 18	0
現金及び現金同等物（=VII. 資金期末残高）	3,811	8,299	7,253	△ 1,046

【主な増減要因】

- ・補助金等収入の減（収入全体で469百万円の減）
- ・診療経費の増（支出全体で1,598百万円の増）

【主な増減要因】

- ・有価証券及び固定資産の取得による増（552百万円の増）
- ・施設費による収入の減（448百万円の減）

・期末の定期預金の増減はありません。

※国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、手元現金及び要求払預金とされており、定期預金が含まれていません。

主な財務諸表の概要

利益の処分に関する書類の概要

利益の処分に関する書類は、当期末処分利益の処分の内容を明らかにしたものです。国立大学法人は企業と異なり利益の獲得を目的としていませんが、当初の計画以上の経営努力（費用削減や収入増など）により利益が生じることもあります。これらの利益は国の承認を受ければ翌年度以降に目的積立金として教育・研究・診療等の充実のために使用することができます。

（単位：百万円）

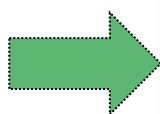
区 分	令和4年度
I. 当期末処分利益	7,460
当期総利益	7,460
II. 利益処分額	7,460
積立金	7,007
教育研究業務充実積立金（目的積立金）	453

※令和4年度は国立大学法人会計基準等の改訂の影響により、当期総利益に現金を伴わない会計処理上の利益が7,152百万円計上されています。

経営努力により生じた利益（目的積立金）を活用して
当該年度に実施した事業の一部をご紹介します

総合研究棟（獣医系）改修工事に伴う教育・研究環境整備事業

令和3年7月から令和4年6月にかけて、総合研究棟（獣医系）の改修工事を実施しました。老朽化した建物やライフラインの改修と併せて、実験台や流し台等の設備の更新を行いました。これにより、獣医学における安定的な教育・研究環境が整備され、高度な獣医学教育・研究等の課題に対応可能な国際レベルの獣医師の養成が期待されます。学生の皆様には、ここを拠点に、動物の健康の増進・公衆衛生の向上・人間社会と環境における健全性の維持に貢献する命の専門家に育ってほしいと願っています。



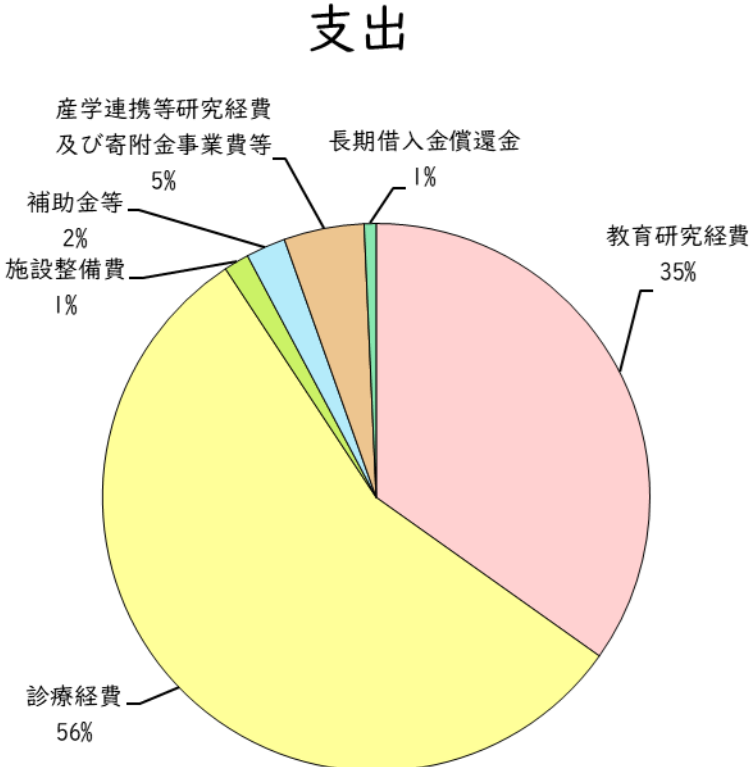
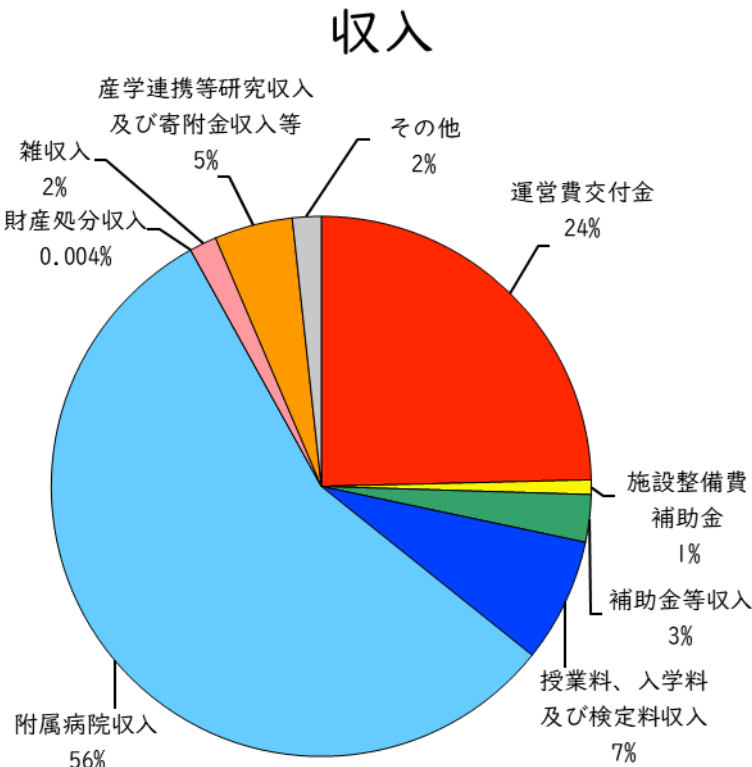
決算報告書の概要

決算報告書は、国における会計基準に準じ、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

収入 (単位：百万円)	
区分	決算額
運営費交付金	11,076
施設整備費補助金	392
補助金等収入	1,278
自己収入	29,373
授業料、入学料及び検定料収入	3,341
附属病院収入	25,296
財産処分収入	2
雑収入	733
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,109
その他	775
引当金取崩	36
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	16
長期借入金	254
目的積立金取崩	468
合計	45,005

支出 (単位：百万円)	
区分	決算額
業務費	40,358
教育研究経費	15,494
診療経費	24,864
施設整備費	662
補助金等	1,043
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,111
長期借入金償還金	314
合計	44,490

収入-支出	515
-------	-----



セグメント情報

セグメント情報は、財務諸表に添付される附属明細書のひとつであり、鳥取大学における各セグメントの業務費用・業務収益を表したものです。

※鳥取大学では、11のセグメントに分けてセグメント情報を作成しています。ここでは主要な4学部を抽出して掲載しています。

（表中【 】内の文言はセグメント名の略称です。）

（単位：百万円）

区 分	地域学部・ 持続性社会 創生科学研究科 地域学専攻 【地域学部等】	医学部・ 医学系研究科 【医学部等】	工学部・ 工学研究科・ 持続性社会 創生科学研究科 工学専攻 【工学部等】	農学部・ 持続性社会 創生科学研究科 農学専攻・ 共同獣医学研究科 【農学部等】
業務費用 合計	862	3,418	2,378	2,083
教育経費	113	373	301	375
研究経費	43	275	284	221
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-
受託研究費等	2	307	307	143
人件費	681	2,288	1,401	1,277
一般管理費等	21	173	83	66
業務収益 合計	842	3,436	2,343	1,998
運営費交付金収益	308	1,668	318	779
学生納付金収益	462	958	1,459	759
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益等	2	317	309	145
寄附金収益	11	289	94	67
財務収益・雑益	56	202	161	246

鳥取大学では、地域社会の課題解決や国際社会の理解を志向し、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成に取り組んでいます。

当事業年度は、以下のような取り組みを行いました。

第4期中期目標期間（令和4年度～令和9年度）においては、本学の基本理念「知と実践の融合」の下、「鳥取大学ビジョン2030」に掲げた新しい社会に求められる人間力を身につける教育及び新しい社会のニーズに応える専門教育を推進します。教育支援・国際交流推進機構が中心となり、人間や歴史文化、自然・社会等についての理解を深め、人間として大切な幅広い教養が身につくよう全学共通教育の再構築を行うとともに、数理・データサイエンス及びAIに係わる基本

的な知識及び技術の習得から各専門分野において活用できる能力の涵養まで行う数理・データサイエンス教育に取り組めます。

学士課程において、学生の課題発見・理解や問題解決の能力向上に資する専門教育だけでなく、地元及び海外の地域をフィールドとし、課題を見つけて解決策を探ることができる実践教育として、プロジェクト型学習、デザイン思考教育、フィールド演習、学外実習や職場体験等に取り組めます。

教育のDXの推進

教育研究におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進及びデジタルキャンパスの実現による教育の質と学修成果の向上を目指し、本学のDX推進構想に基づき、教育DX推進計画の策定に取り組みました。具体的には、令和4年9月から教育支援・国際交流推進機構高等教育開発センターを中心に、eポートフォリオ・システムの全学運用を始め、教学及びエンrollment・マネジメントに資するデータレイクの構築・充実を進めました。

また、文部科学省による数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）に申請し、令和4年8月24日付で、本学における「データサイエンス教育プログラム」（修了要件：「情報リテラシー」及び「データサイエンス入門」（いずれも必修科目）の履修）が認定されました（認定の有効期限：令和9年3月31日）。

本認定制度は、学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ、それを適切に理解し活用する基礎的な能力を育成するため、数理・データサイエン

ス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行う大学等の正規の課程（教育プログラム）を文部科学大臣が認定及び選定して奨励するものです。

さらに、文部科学省の「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」に申請し、「野外でのDX実践フィールドを活用した高度デジタル人材育成プログラムの開発」が令和4年3月に採択されました。これらの支援により事業を進めることで、教育研究におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が期待されます。

医学部では、令和4年度基盤設備等整備で採択された「デジタルハブユニバーシティ構想を促進する次世代体験型VRコモンズ整備」では複数企業と連携して「分娩室等の遠隔配信システム」や「医療者教育用VRトレーニングシステム」を構築しました。

農学部では、「農業DX人材養成プログラム（学修証明プログラム）」の設置を発案し、令和5年度の開設に向け準備を進めました。

医工学プログラムの新設

高度な先進医療が進む中、医療機器・医療用材料・バイオ医薬品の開発にあたり、工学と医学の双方に精通した技術者や研究者が求められています。本ニーズを満たすため、「病院で育てるエンジニア」を目指して、令和5年4月に新たな教育プログラム「医工学プログラム」の設置に向け準備を進めました。本プログラムでは、工学分野の基礎知識や専門知識に加えて、医学分野の知識も同時に学ぶことができます。工学部内に医工学を学べる教育プログラムを設置するのは中

国地方の国立大学で初めての取組であり、医工連携の推進に資する人材の育成が期待されます。



記者会見の様子

地域系高校との協働による「地域を育てる学力」の開発

地域学部は平成16年の発足当初から高大連携の活動を積極的に進め、「地域」をキーワードにした探求教育活動を進める高校（地域系高校）との連携を進めています。中でも兵庫県立村岡高校とは平成23年10月の第7回地域学部教授会での連携促進の議案が承認されて以降、単なる出前授業ではなく、「地域を育てる学

力」という地域系高校にとっても地域学部にとっても重要な地域課題を協働して開発する体制を整え、延べ56人の教員を兵庫県教育委員会特別非常勤講師などとして派遣してきました。その成果として令和4年8月に『学びが地域を創る』（学事出版刊）を出版しました。

認知症予防学講座（寄附講座）の開設

医学部に、寄附講座「認知症予防学講座」を開設（令和4年4月）しました。認知症予防に携わることのできる人材の育成のほか、研究面での認知症予防に役立つ早期発見のツール開発や、予防ツールを用いた地域での認知症予防の取組の支援や啓発活動を行うことで、地域貢献に寄与することが期待されます。



寄附講座設置における協定書調印式



食の6次産業化プロデューサー（資格レベル3）認定に係る育成プログラム

農学部は平成29年度に、国家戦略・プロフェッショナル検定のひとつである食の6次産業化を担う人材としての「食の6次産業化プロデューサー」資格（レベル3）の認定に係る育成プログラムを、農学部で開設する授業科目（計16単位）により構成しました。レベル3の資格を取得することにより、商品開発や直接販売の実践、あるいは法人や支援機関のスタッフとして

の職能レベルが認定されます。一般に学部教育はレベル2相当とされており、本学の育成プログラムはより高度なものと認定されています。本育成プログラムは生命環境農学科教員による運営グループが中心となって計画・策定・実施しています。これらの取組が認められ、令和4年度に鳥取大学学長表彰を受賞しました。

公立鳥取環境大学との連携大学院制度による相互交流の促進

連合農学研究科では、教育の一層の充実及び学生の資質の向上に資するため、並びに相互の研究交流を促進することにより農林水産業に関する学術及び科学技術の発展に寄与することを目的に、公立鳥取環境大学と「教育研究指導等への協力に関する協定」を締結しました（令和5年3月30日）。

公立大学との連携協定締結は国内では希少（連合大

学院においては国内初）であり、今回協定締結により公立鳥取環境大学が“連携機関”として連大組織に参画することで、両大学間の多様な分野で連携が期待されます。



協定締結式

海外派遣プログラムの再開によるグローバル教育の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ数年間海外派遣プログラムはオンラインで実施してきました。これまでは、オンラインによる一方的な情報を提供する形での実施が主でしたが、令和4年度には、学生自らが様々なオンラインツールを駆使して、双方向で議論を行うコラボ形式によるオンライン交流プログラムを実施しました。これにより、海外の学生と本学の学生が対等に学ぶことができ、新しい形でのオンライン交流プログラムのアプローチとして今後も有効な手段となることが期待されます。

また、3年ぶりとなるGGP（鳥取大学Global Gateway Program）の令和5年春の実施に向け、課題の整理（内外の水際対策、ワクチンの接種、円安によ

るチケットの高騰等）と準備を進めました。

令和5年春季台湾英語・異文化研修（令和5年3月6日～29日）には16名が参加し、台湾の銘傳大学において英語研修プログラムや、英・カナダで学んだ教授陣による、英語4技能（読む・書く・聞く・話す）の集中トレーニングに参加しました。また、マレーシアファーストステップ英語・異文化研修（令和5年2月13日～3月3日）には13名の学生が参加し、日本とマレーシア相互の社会・文化・歴史について英語で受講し、マラヤ大学学生と協働してグループディスカッションやプレゼンテーションを行い、コミュニケーション能力を磨くプログラムを実施しました。

■学生一人当たりの教育関連経費

学生一人当たりの教育関連経費 1,053,109円

鳥取大学の教育に係る経費 6,474,516,043円 を学生数 6,148人(令和4年5月1日現在) で除した学生一人当たりの教育関連経費は 1,053,109円 です。

損益計算書から

教育経費	1,863,163,374
研究経費	1,499,770,481
診療経費	17,301,523,453
教育研究支援経費	738,555,667
受託研究費等	1,505,827,899
役員人件費	194,275,310
教員人件費	8,484,149,670
職員人件費	11,887,547,056
一般管理費等	1,269,441,782
合計	44,744,254,692

教育に係る経費は下表のとおりです。

教育に係る経費

教育経費	1,863,163,374
教育研究支援経費※	369,277,834
教員人件費※	4,242,074,835
合計	6,474,516,043

※については、教育と研究に区分することが難しいため、それぞれ半分を教育に係る経費としています。

学生一人当たりの教育関連経費については、授業料のみではまかなうことができないため、国から交付される運営費交付金等で補填しています。



学生数

学部生

5,120人

大学院生(修士課程)

674人

+ 大学院生(博士課程)

354人

合計

6,148人

学生数

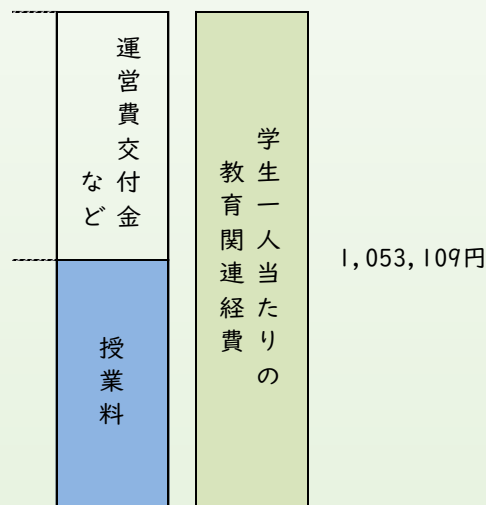
学生一人当たり教育関連経費

÷

6,148人

=

1,053,109円



■図書

附属図書館の所蔵する図書数 約70万7千冊

附属図書館は、中央図書館・医学図書館から構成され、和漢書約51万9千冊、洋書約18万8千冊の合わせて約70万7千冊が所蔵されています。資産総額は約26億9400万円です。

年間の学術図書資料費は約147百万円です。デジタル資料と紙の資料の双方の充実を図るため、電子ジャーナル・学術文献データベースのために約118百万円、電子ブックを含む学生用図書のために約29百万円を配分しています。

■学生納付金収入の推移

学生納付金収入は、本学における主要な収入の一つです。令和4年度における学生納付金収入は約36億円であり、直近の3年間では約36億円で推移しています。

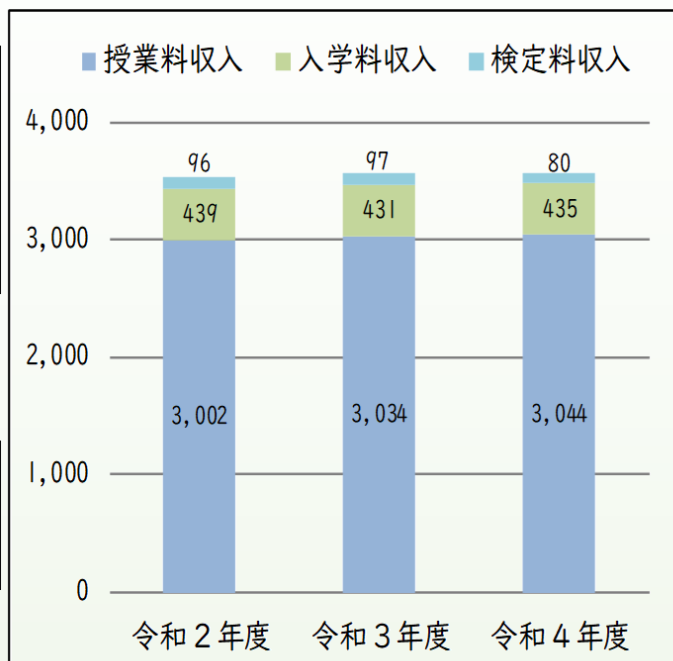
(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
授業料収入	3,002	3,034	3,044
入学料収入	439	431	435
検定料収入	96	97	80
学生納付金収入 計	3,537	3,563	3,560

学生納付金単価

(単位：円)

	検定料	入学料	授業料
学部	17,000	282,000	535,800
大学院	30,000	282,000	535,800

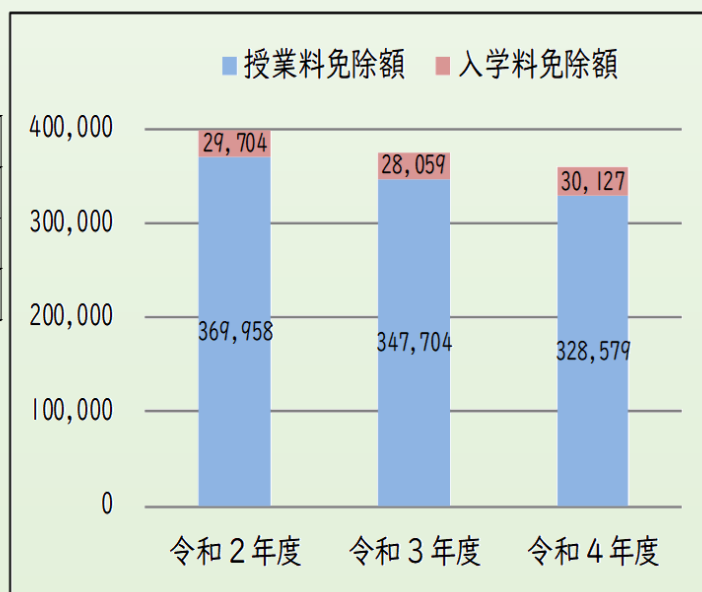


■授業料免除額及び入学料免除額の推移

経済的理由等により授業料や入学料の納付が困難な学生に対して、納付を免除（全額又は半額）する制度があります。令和4年度においては、授業料免除額約3億3千万円、入学料免除額約3千万円でした。

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
授業料免除額	369,958	347,704	328,579
入学料免除額	29,704	28,059	30,127
免除額 計	399,662	375,763	358,706

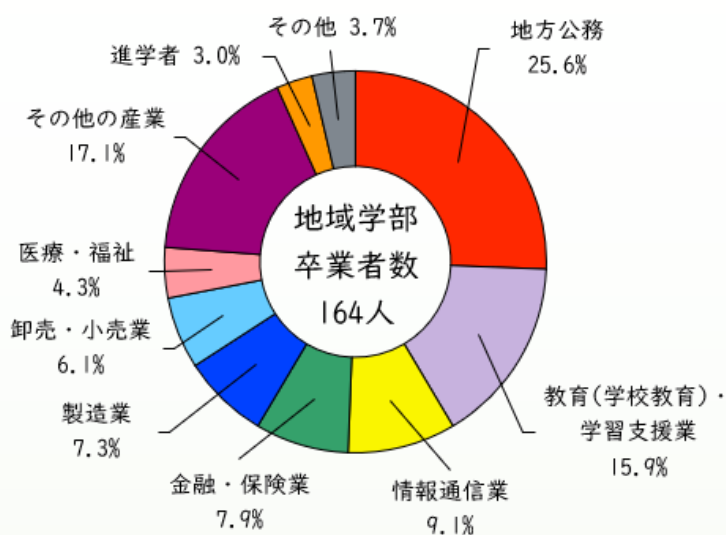


学生、保護者のみなさまへ

■ 卒業者数・進路状況（令和5年5月1日現在）

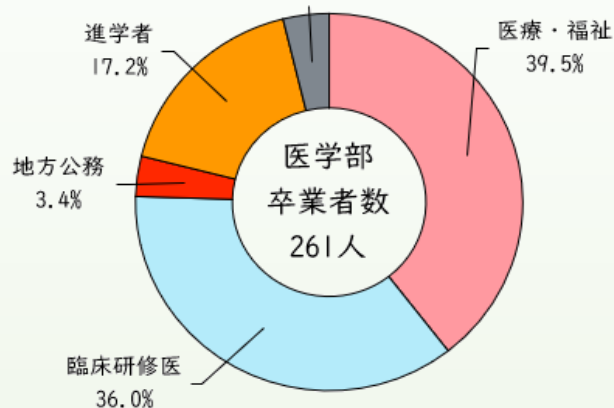
地域学部

区分	人数
地方公務	42人
教育(学校教育)・学習支援業	26人
情報通信業	15人
金融・保険業	13人
製造業	12人
卸売・小売業	10人
医療・福祉	7人
その他の産業	28人
進学者	5人
その他	6人
卒業者数	164人



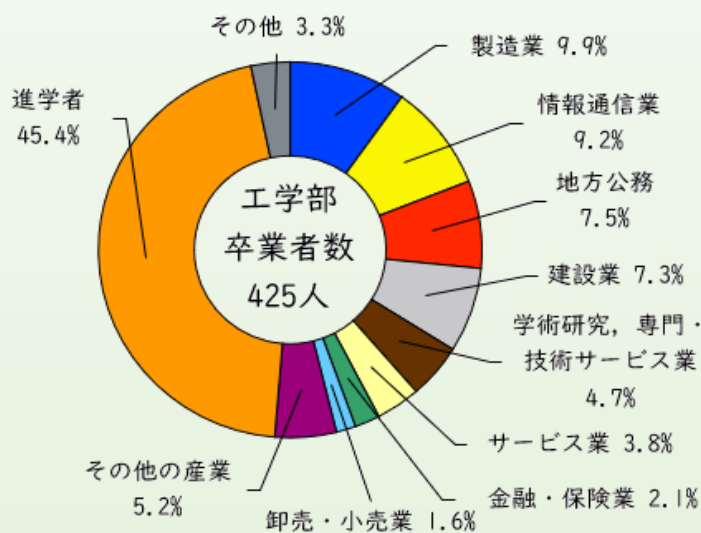
医学部

区分	人数
医療・福祉	103人
地方公務	9人
臨床研修医	94人
進学者	45人
その他	10人
卒業者数	261人



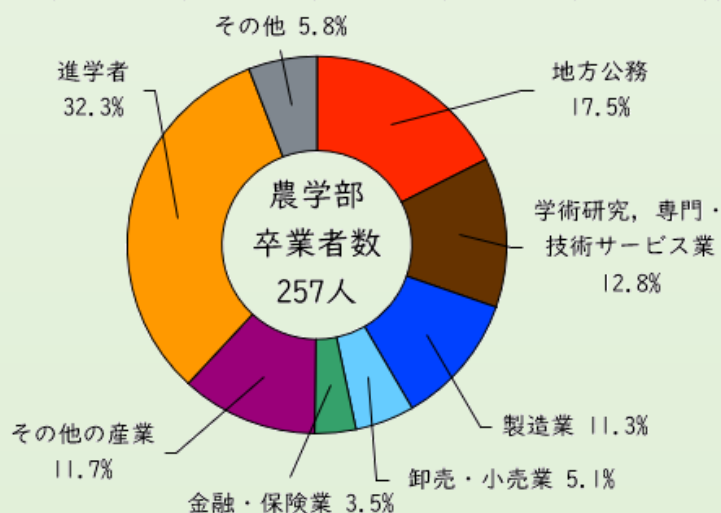
工学部

区分	人数
製造業	42人
情報通信業	39人
地方公務	32人
建設業	31人
学術研究, 専門・技術サービス業	20人
サービス業	16人
金融・保険業	9人
卸売・小売業	7人
その他の産業	22人
進学者	193人
その他	14人
卒業者数	425人



農学部

区分	人数
地方公務	45人
学術研究, 専門・技術サービス業	33人
製造業	29人
卸売・小売業	13人
金融・保険業	9人
その他の産業	30人
進学者	83人
その他	15人
卒業者数	257人



鳥取大学では、社会的課題の解決へ向けた実践研究を行い、責任ある研究活動を行うとともに、そこから得た知見を学術知にとどめることなく、知的資源として社会へ還元することに取り組んでいます。

当事業年度は、以下のような取り組みを行いました。

第4期中期目標期間（令和4年度～令和9年度）においては、第3期で強化してきた実績を基に、次の4つのミッションを立ち上げ、本学の強み・特色ある研究として乾燥地科学、バイオ創薬、染色体工学、地域学や、菌類きのこ遺伝資源活用、マリンバイオ資源活用など、地元地域の課題解決や資源活用などを発端として生まれた、本学ならではの特色ある多彩な研究の推進と成果の社会実装に向けた取組を進めました。

ミッション①：国際乾燥地研究教育機構ミッション実現推進事業

（ミッションの概要：第3期中期目標期間で強化してきた機能を基に、学術的な価値に加えて、乾燥地・途上国等の持続性向上に資する社会的インパクト・公共の価値（経済・社会・環境）を創出することを本事業のミッションとする。）

ミッション②：染色体工学など鳥取大学発の特色ある技術による医薬品等の研究開発

（ミッションの概要：第3期中期目標・計画で強化してきた染色体工学技術の成果を拡充して染色体工学

教育研究拠点整備を行うと共に、染色体工学技術に加え本学の特色ある技術を利用して、未だ治療法がない希少・難治性疾患に対する医薬品等研究開発を実施する。）

ミッション③：志を抱く人が集い自己実現できる街づくり・文化熟成プロジェクト

（ミッションの概要：戦略2及び3の特色を融合する形で「共学共創センター」を整備し、新たな価値や魅力を創出する創造的イノベーション人材育成とウェルビーイング未来社会の実現を目指した取組を推進し、ニューノーマル時代における地方創生のロールモデル確立を目指す。）

ミッション④：地方創生に資する未利用生物資源の活用研究

（ミッションの概要：多様な海藻抽出物や魚廃棄部位、きのこ廃菌床など、従来、廃棄物として捉えられていた材料からの生理活性物質抽出法の検討を行い、ライブラリー構築を行う。そして、未利用生物資源を活用した魅力ある製品の上市を目指す。）

医工農連携による異分野融合研究プロジェクト等の推進

医工農連携による協創型異分野融合研究プロジェクトとして、研究推進機構・研究推進部が調整を図り令和3年5月1日からの10年間の包括連携（10年間の総額10億円を目途に投資額を設定）を締結したダイキン工業とのヘルスケアをテーマとした共同研究は、
（1）香りとストレス影響に関するデータ収集（医学

部、工学部）、（2）カビの増殖又は発生を抑制する菌類きのこ由来物質の調査（農学部）、（3）黄砂研究を応用したヘルスケア・空気質向上に向けた研究（乾燥地研究センター、農学部、工学部）の3つのサブテーマを中心に進めており、いくつかの興味ある成果が得られつつあります。

ナショナルバイオリソースプロジェクト（NBRP）の採択

農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターは、「きのこ」に着目して、研究と教育を行う日本唯一の研究センターで、保有する菌株を核に、基礎から応用研究を展開し、産業の活性化や新産業の創出に取り組んでいます。令和4年度には、文部科学省「ナショナルバイオリソースプロジェクト（第5期）」の中核拠点整備プログラムに新規採択されました。

このプログラムでは、菌類きのこ遺伝資源研究センターが保有している1,800種9,100株を超える世界最大級の「菌類きのこの遺伝資源」を基盤として、きのこ

遺伝資源の収集、保存、分譲と情報提供を実施する中核拠点機関としての整備を進めました。今後の展望として、きのこ遺伝資源を使った研究を通じて、新品種、医薬品、安全な生物農薬、そして機能性材料などの開発や、「きのこ王国とっとり」の取組の推進にも貢献することが期待されます。



プロジェクト採択の記者会見

水産未利用資源の新たな用途開発

本学は、県内の廃カニ殻から抽出した天然素材「キチンナノファイバー」の研究開発等を行う大学発ベンチャー企業「マリンナノファイバー」と共同研究を行いました。その成果として、sukoya-kani（いぬ・ねこ用口腔ケアジェル、保湿ジェル）等の製品が7社から販売されました。また、企業と共同で、鳥取県で食品として有効利用されていない海藻クロメの機能性に関する研究を進めるとともに、クロメを加工した惣菜を開発し、製造販売元企業による販売が開始されました。このように、県内で有効利用されていなかった水産資源の新たな用途開発の社会実装化が実現しています。



クロメを用いた食品



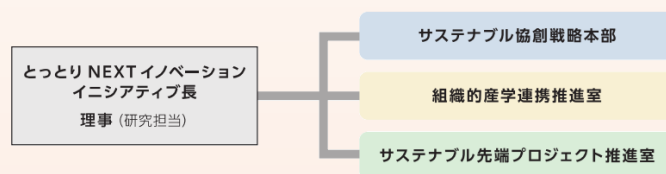
鳥取県沖で自生しているクロメ

とっとりNEXTイノベーションイニシアティブ（TNII）の設置による、産学協創推進体制の推進

鳥取大学研究推進機構の取組により生まれた組織的産学協創を拡充し、本学における研究の充実を図るため、新たな組織的産学協創の加速に資する機動的なマネジメント体制の構築を目的として、「鳥取大学とっとりNEXTイノベーションイニシアティブ」の令和5年4月1日に設置しました。

具体的には、大学単体では解決できない社会課題や、組織的持続的なオープン&クローズドイノベーション戦略による「大学共創の場」形成という新たなミッション達成のためのマネジメント体制を整備するもので、「鳥取大学とっとりNEXTイノベーションイニシア

ティブ」の設置により、本学における民間等外部機関との組織対組織による協創連携の機能強化が図られ、社会実装につながる研究成果の創出促進が期待されます。



「鳥取砂丘月面化プロジェクト」等の実施による新産業の創出

本学浜坂キャンパスは鳥取砂丘内にあるため均一な砂地であり、また市街地からもアクセスが良く、さらに5G通信網が整備され、DX技術開発に適した条件を備えています。成長が期待される「宇宙産業」や「建設機械のDX化」の実証実験（鳥取県の推進する「鳥取砂丘月面化プロジェクト」及び「建設DXプロジェクト」）には最適な場所であることから、これら産業の実証実験、研究開発、技術者トレーニングのため、鳥取県と共同で「鳥取イノベーション実装フィールド（TIIF）」を整備しました。TIIFは鳥取大学における研究の社会実装、イノベーション創出や企業との協創連携に資するとともに、本成果は地域における産官学

金連携を強化し、鳥取県内の新産業創出につなげることを期待されています。



鳥取イノベーション実装フィールドの
オープニングセレモニー(令和5年7月)

外部資金等の受入額の推移

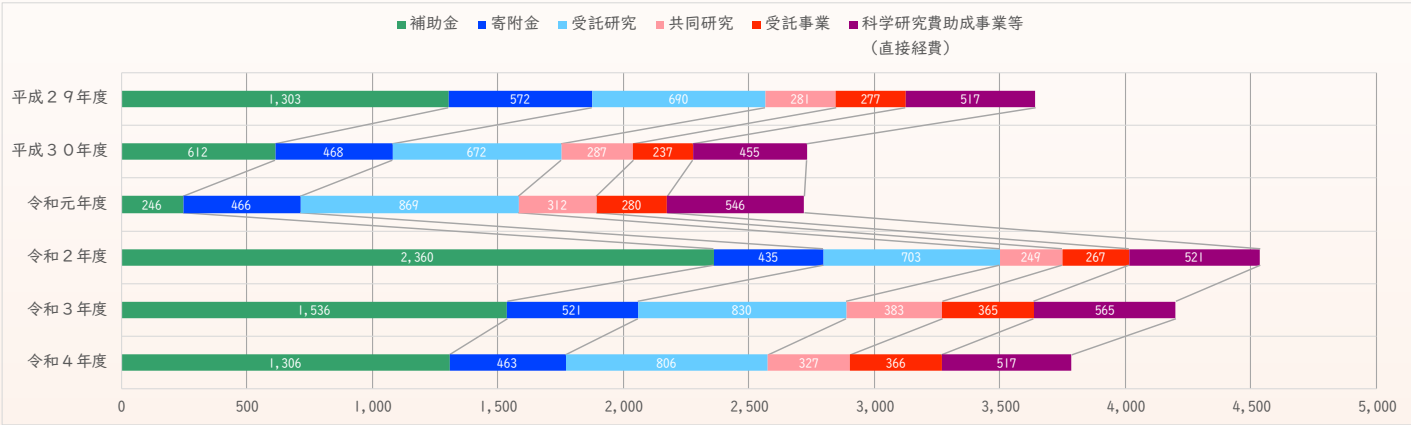
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	1,303	612	246	2,360	1,536	1,306
寄附金	572	468	466	435	521	463
受託研究	690	672	869	703	830	806
共同研究	281	287	312	249	383	327
受託事業	277	237	280	267	365	366
科学研究費助成事業等 (直接経費)	517	455	546	521	565	517
合計	3,643	2,732	2,721	4,538	4,203	3,788

【補助金】 主な増減要因
・受入額の減少は、新型コロナウイルス関連の補助金が減少したことが主な要因です。

【寄附金】 主な増減要因
・大口寄附金の減少により、受入額は減少しておりますが、多くの方々からご寄付をいただいております。

【受託研究】 主な増減要因
・大口受託研究の減少により、受入額は減少しておりますが、受入件数は増加しています。

【共同研究】 主な増減要因
・大口共同研究の受入があった昨年度よりは減少しておりますが、年々受入額が増加の傾向にあります。



国の財政状況は厳しく、本学において教育・研究・人材育成事業等を強力に推進していくには、補助金、寄附金、受託研究などの外部資金の重要性が高まっています。
令和4年度の受入額は、令和3年度から415百万円減少しています。

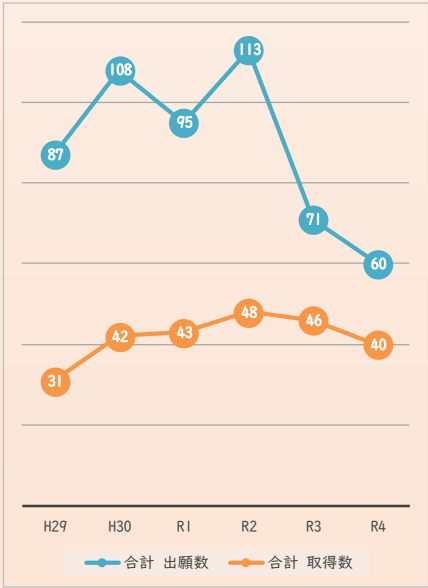
発明・特許出願状況の推移

発明

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
届出件数	40	46	59	33	29	35

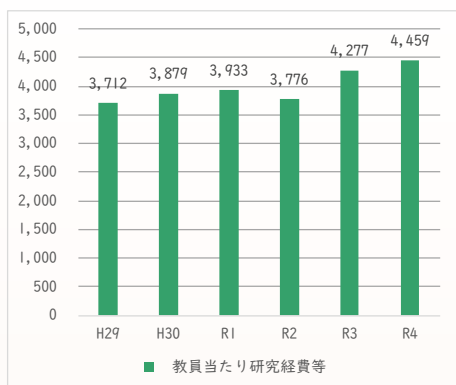
特許出願・取得状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	特許保有数
国内	出願数	52	54	60	48	46	30	
	取得数	20	36	31	31	27	28	267
国外	出願数	35	54	35	65	25	30	
	取得数	11	6	12	17	19	12	138
合計	出願数	87	108	95	113	71	60	
	取得数	31	42	43	48	46	40	405



■教員当たり研究経費等の推移

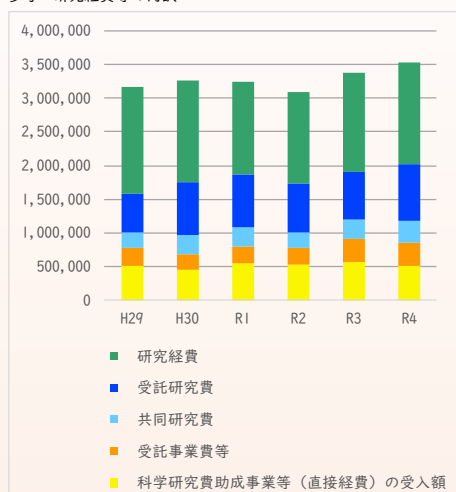
(単位：千円)



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教員当たり研究経費等	3,712	3,879	3,933	3,776	4,277	4,459

教員当たり研究経費等は、(研究経費+受託研究費+共同研究費+受託事業費等+科学研究費助成事業等(直接経費)の受入額)÷教員数により算出しています。
この値が高いほど教員1人当たりの研究活動にかけられた経費が大きいことを示します。
※研究経費については、人件費を含んでいません。

参考：研究経費等の内訳

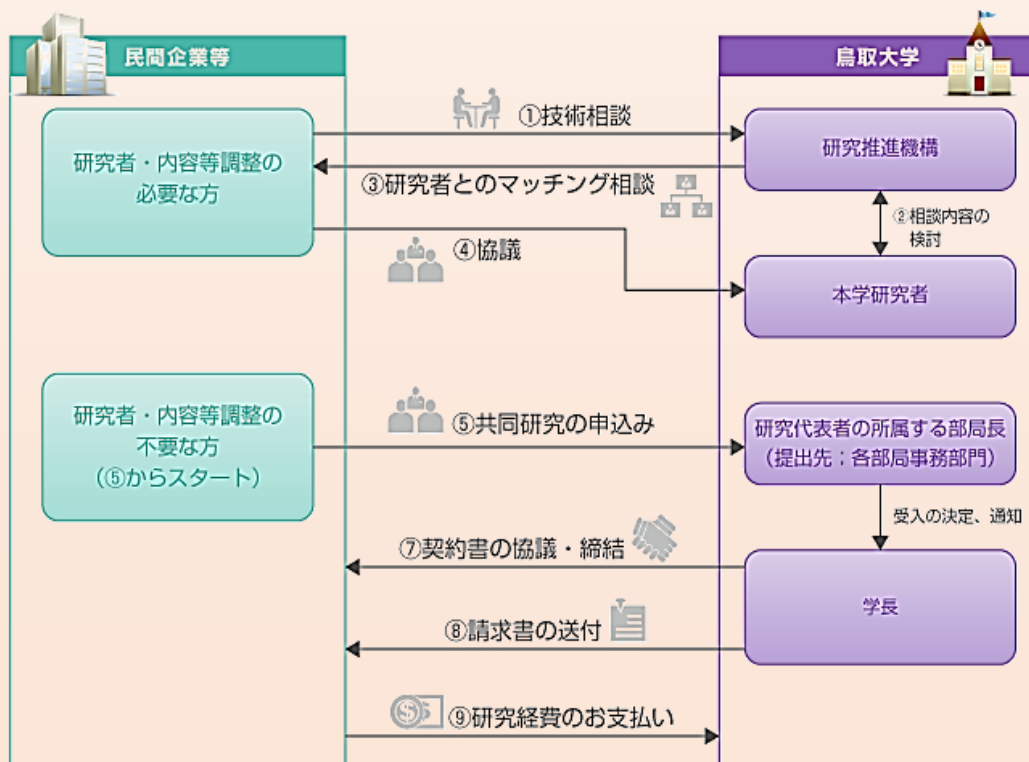
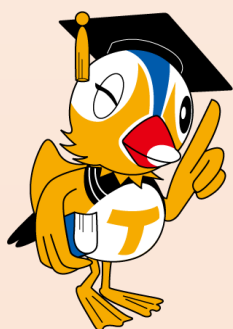


	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
研究経費	1,579,156	1,501,697	1,375,292	1,353,612	1,468,608	1,499,770
受託研究費	571,860	782,091	777,125	739,170	714,361	841,183
共同研究費	232,478	288,810	278,918	224,699	288,734	324,210
受託事業費等	265,580	231,422	259,373	253,997	341,815	340,433
科学研究費助成事業等(直接経費)の受入額	517,748	455,171	546,824	521,567	565,620	517,587

共同研究・受託研究の受入までの流れ図

鳥取大学では、民間企業等との共同研究・受託研究等を積極的に推進しています。本学の研究にご興味のある方は是非、研究推進課にご連絡ください。

【問い合わせ先】
鳥取大学研究推進課総務係
Tel：0857-31-5609



鳥取大学医学部附属病院では、「地域と歩む高度医療の実践」を基本理念のもと、高度な医療を提供するとともに地域に開かれた病院づくりを推進しています。

当事業年度は、以下のような取り組みを行いました。

新手術支援ロボット「Hugo」の導入による先進的医療の推進

低侵襲外科センターを中心としたロボット手術等の先進的医療の推進及び安全性を高める取組はこれまでのロボット手術実績を評価した上で、年間手術目標件数を300例と設定していましたが、着実に手術件数が伸び、結果として目標件数を大幅に超える実績となりました。

【令和3年度：364件】（延べ件数1,913件）

【令和4年度：475件】（延べ件数2,388件）

なお、令和元年6月には手術件数が1,000例を達成し、令和4年6月には平成22年度からのロボット手術累計が2,000例を達成しました。

また、国産手術支援ロボット「hinotori（ヒノトリ）」を令和4年2月に全国で8番目に導入し、既存のダビンチ2台とともに、手術支援ロボット3台体制となりました。

さらには、最新手術支援ロボット「Hugo（ヒューゴ）」を令和5年3月に導入し、「ダビンチ」や「hinotori」を含め、手術ロボットは3社4台体制となり、国内で承認を受けている3社の装置の稼働する病院は本院が国内初となります。

これにより、これまで対応が難しかった患者さんや症例にも最先端のロボットで対応が可能になるとともに、さらに安全に配慮した手術が可能となり、より対応の幅が広がることが期待されます。



ロボット手術累計症例数2,000例到達



手術支援ロボット「Hugo」



附属病院の基本理念「地域と歩む高度医療の実践」に基づく、地域への高度医療の提供

アスリートへの集学的治療の提供、高気圧酸素治療・PRP治療などの治療選択肢の拡充及びスポーツ診療ネットワークの構築を3つの柱とするスポーツ医科学センターと、腎臓病に関わる内科系、外科系の診療科が連携し、腎臓病の早期発見と進行予防や合併症の対策に重点を置いて、鳥取県の腎疾患診療のさらなる充実と人材育成を図るため、腎センターを令和4年4月に開設しました。

また、鳥取県から「高度救命救急センター」に県内で初めて指定（令和4年4月）されました。特に広範囲熱傷、四肢切断、急性中毒の特殊疾患患者に対する重点的な診療体制の確保が必要となります。

これらにより、高度の医療の提供、高度の医療技術の開発及び高度の医療に関する研修を実施する能力等を備えた特定機能病院としての機能強化が期待されます。



高度救命救急センターに指定

スマートホスピタルを目指した新病院構想

医学部附属病院では、病棟建設以来30年を経過して、老朽化やスペース不足の解消に向け、令和3年度から10年先を見据え、新病院開発、将来計画（あるべき姿）について検討を行う「新病院を考える会（後に『再整備推進委員会』に変更）」を令和3年9月に設置し、国が進める地方創生戦略や米子市の街づくりとの連携も視野に入れて取り組んでいます。

令和4年6月には、「米子地区事務部再整備準備室」を設置するとともに、官民でつくる「新鳥大病院建設推進委員会」の設置（令和4年7月）や、米子市民有志でつくる「鳥大病院と米子の未来を考える会」を設置（令和3年10月）し、シンポジウムやフォーラムを開催する等により、新病院の再整備に向けた準備を進めました。

患者サービスの強化

診療受付・呼び出しアプリ「とりりんりん」を独自開発し、令和元年9月から全診療科で運用開始しました。アプリに患者登録しておくことで、病院から半径500m以内であれば、再来患者は再来受付機を通ることなくアプリでの受付が可能で、診察時間が近づくと通知が届くため、待ち時間の有効活用、患者の負担軽減につながっています。令和2年8月には、従来型携帯電話（ガラケー）での診察呼び出しが可能となる患者呼び出しアプリ「とりりんりん」で、電子書籍の閲覧やカニジルラジオの視聴など新たな機能を追加するとともに、「待合ラウンジ」の新設等、ソフト面とハード面の整備を進め、待ち時間の有効活用に取り組みました。令和4年度末で、登録件数23,683件となり登録率が約4割となりました。



「とりりんりん」

また、他の病院や診療所からの外来患者の紹介、受診予約をネットワーク上で行う紹介統合Webシステム「TRIP（トリップ）」を独自開発し、令和3年2月から運用を開始しました。画像付きの診療情報の共有も可能で、迅速、正確な医療のサービスの提供が行われました。令和4年度までの利用医療機関は418施設となり、利用医療機関普及率は72.95%でした。

手術に入る患者さんの緊張を和らげ、かつ安全を保

ち、またスタッフが効率的で快適に仕事ができるよう、環境改善の一環として、無機質な壁にアートを取り入れる「ホスピタルアート」を手術部（令和2年度）や外来玄関（令和4年度）に実施しました。

さらには、夏休みを病院で過ごさなければならない子供たちをはじめ、入院患者さんに間近で打ち上げ花火を見ていただき、不自由な入院生活のなか、ひと時でも楽しい夏の思い出を提供したいとの観点から、本学で初めてクラウドファンディング支援事業を活用し、「打ち上げ花火を小児患者と子どもたちへ」という事業を実施しました。（目標額：80万円、総額465.5万円、達成率583%）。



打ち上げ花火を小児患者さんと地域の子どもたちへ

これらにより、患者サービスの向上、及び地域医療機関との連携強化や地域に開かれた病院づくりの推進に資することが期待されます。

病院のブランドイメージ向上を目指した「カニジルプロジェクト」の展開

医学部附属病院では、病院のブランドイメージ向上を目指し「カニジルプロジェクト」として、広報誌「カニジル」や「カニジルラジオ」等独自のメディア戦略を行ってきました。これにより当院に関心を持つ人の増大、ヘルスリテラシーの向上等の効果を引き出すことに成功しました。さらに、地域全体の健康意識向上や健康で暮らしやすい街づくりへと波及することが重要であるため、これら取組を通じて得た情報発信システム及びノウハウを活用して事業展開を図る企業、株式会社「カニジル」を設立（令和3年6月）しました。事業内容は、主に当院の医療従事者による情報発信として、医療に関連する各種書籍・雑誌の企画・編集・出版・販売、テレビ・ビデオ・映画・インターネット等の映像の企画・製作・編成、イベント・講演会の企画・制作・運営を行っています。

広報誌「カニジル」を軸とした情報発信に関する取組で、BSS山陰放送と提携し「カニジルラジオ」の放送を令和2年10月から開始しました。毎回特別ゲストを迎え、医療や人、世の中の出来事、面白い人々を紹介しており、令和4年9月にはカニジルラジオ放送100回記念放送を行い、令和4年度末までに128回（令和4年度：52回）放送しました。

また、広報誌「カニジル」は令和元年4月に創刊号の発行以降、令和4年度迄に12号の発行に至っています。



カニジル10号発行＆カニジルラジオ放送100回記念 祝賀会 公開収録



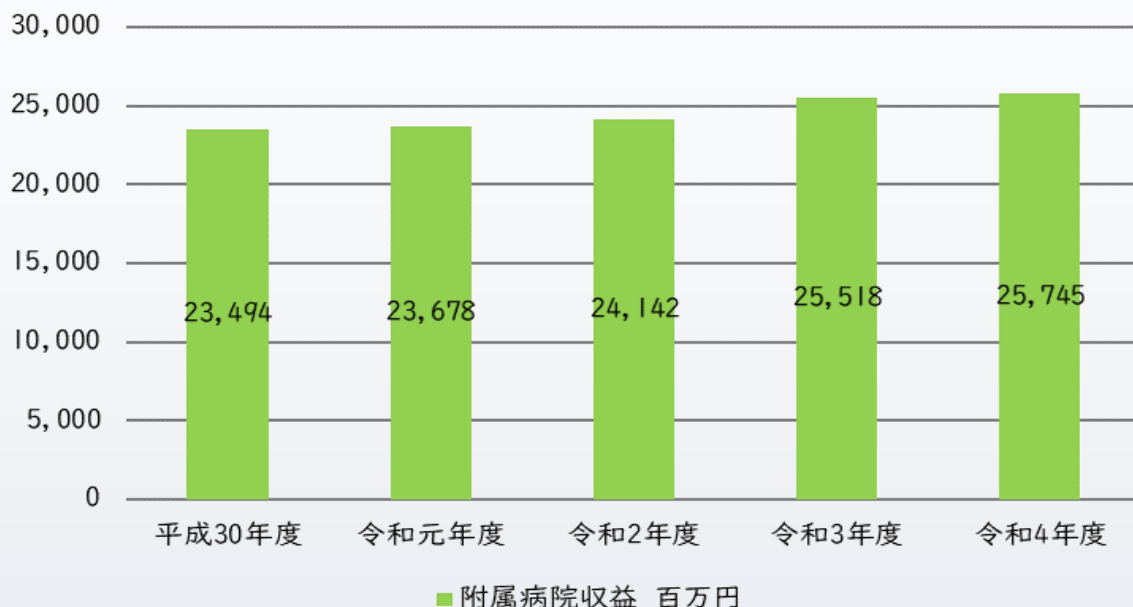
広報誌「カニジル」12杯目

さらには、令和4年2月にPFI方式で運営を開始したゲストハウス棟において、映画上演会や神楽講演、ミニコンサートを開催し、地域に開放するとともに文化的情報発信を行いました。

これらにより、地域に開かれた病院づくりの推進が期待されます。

附属病院ではコロナ禍の中、感染防止対策を取りながら、特に大学病院での診療を必要とする重症患者を集約し、高い技術を求められる手術症例数を確保することで令和3年度並みの稼働率を維持しながらも、さらに年間平均で令和3年度よりも高い入院診療単価を維持した結果、高い収入を得ることができました。

■附属病院収益の推移

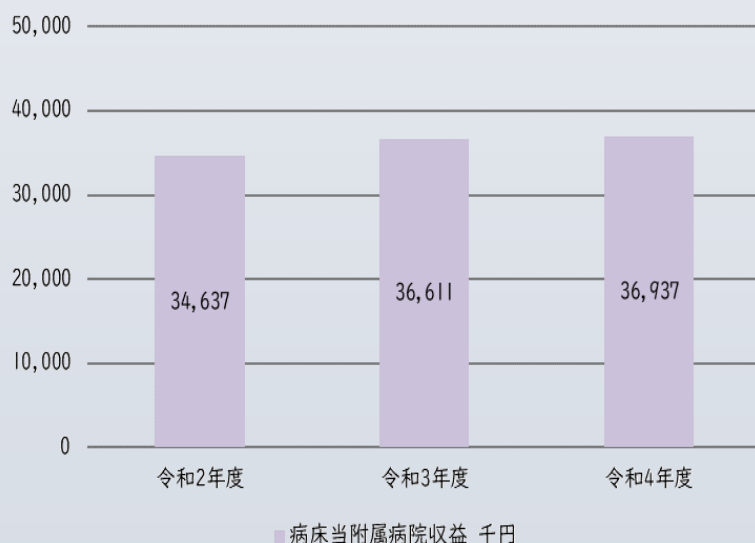


■手術件数



■病床当附属病院収益の推移

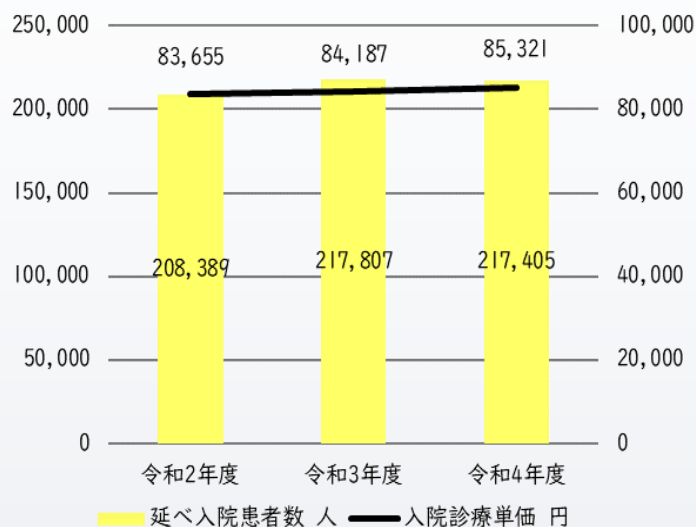
○病床当附属病院収益とは
→ 附属病院収益を病床数で除した金額。
数値が高いほど収益性が高いとされています。



■延べ入院患者数及び入院診療単価の推移

○入院診療単価とは

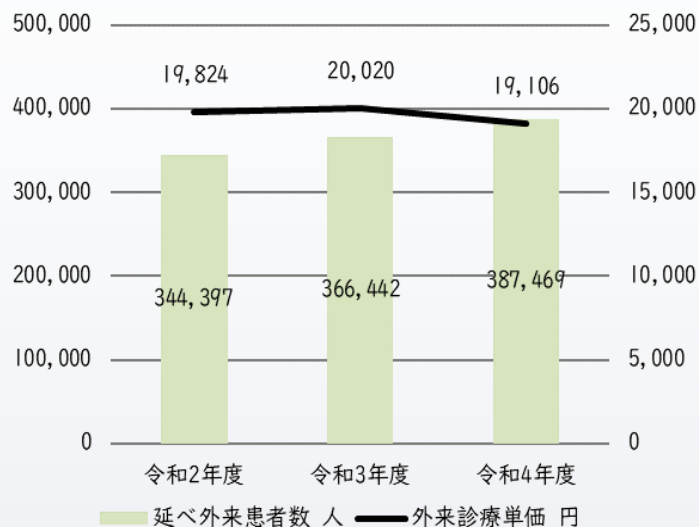
→入院患者1人に対して行った診療行為に係る収益の平均額。



■延べ外来患者数及び外来診療単価の推移

○外来診療単価とは

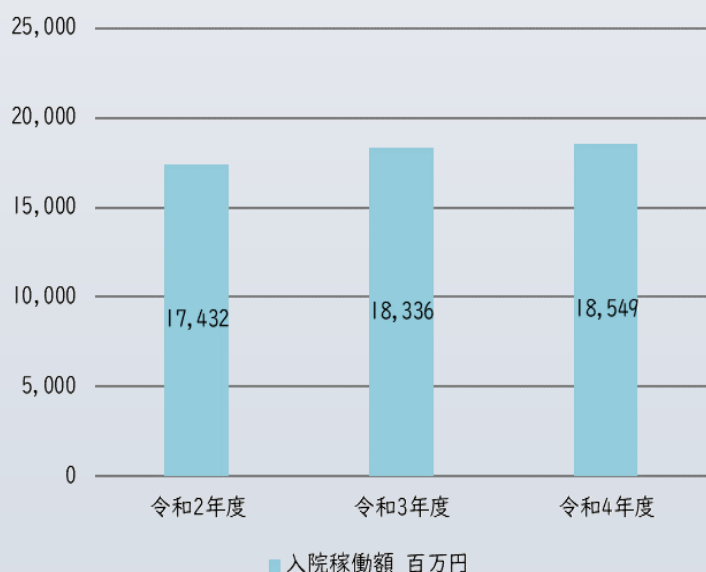
→外来患者1人に対して行った診療行為に係る収益の平均額。



■入院稼働額の推移

○入院稼働額とは

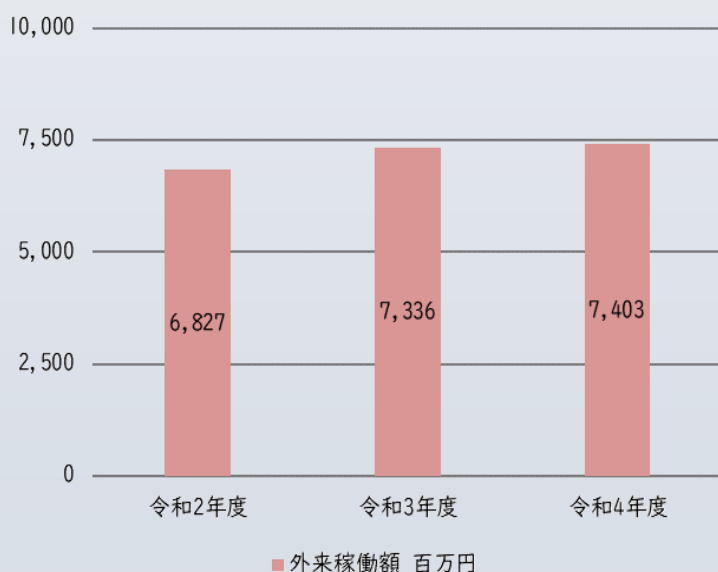
→入院診療単価に入院患者数を乗じたもの。



■外来稼働額の推移

○外来稼働額とは

→外来診療単価に外来患者数を乗じたもの。



鳥取大学では、地域と一体となって教育研究を推進するとともに、広く社会に役立つ研究成果を創出し、地域のみならず国際社会に還元し、大学の資源を活用して地域の活性化に貢献する取り組みを進めています。

当事業年度は、以下のような取り組みを行いました。

第4期中期目標期間（令和4年度～令和9年度）においては、鳥取大学憲章の目標である「国際・地域社会への貢献及び地域との融合」の下、様々なステークホルダーと協働・連携して、地域の創生・イノベーションに貢献する研究・教育の推進や地域の経済・社会の活性化に貢献するため、地域価値創造研究教育機構が中心となり、「地域創生人材育成・定着推進協議会」（鳥取県の創生の核となり得る人材の育成と県内への定着を推進するため県内の高等教育機関、自治体、経済団体等が連携して設置しているもの）の枠組みを拡

充・強化した「とっとり地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築を進めるべく、社会との共生に関する目標を達成するための取組を展開しています。

また、乾燥地科学分野における共同利用・共同研究拠点として国際化・人材育成・イノベーション創出等の機能を強化するとともに、国際乾燥地研究教育機構国際協創DX部門（仮称）の設置・活用による企業、海外機関等とのパートナーシップ構築、海外拠点大学とのハイブリッド研究教育システムの構築、多様な資金を活用した研究・社会実装活動等に取り組んでいます。

地域創生の恒常的なプラットフォームの構築

鳥取大学ビジョン2030で掲げる「地域に信頼され地域に必要とされる地（知）の拠点大学」として、地域の様々なステークホルダーとの共創を更に進め、産官学金言の連携強化により「地域創生の恒常的なプラットフォーム」へと発展させるため、第4期では改めて様々な分野のステークホルダーとの対話と協働を再確認・再構築に向け、事業を展開しています。

令和4年度において、県内19市町村のうち既に過去6市町と地域協働に係る連携協定を締結しており、ワーキング会議（個々の課題協議）やネットワーク協

議（連携自治体会議）の場を設けながら、継続的な課題共有・解決策の提案・実施等を進めています。これに、締結の意思を示している13市町村が加わることで、県内全市町村とのネットワークが名実共に繋がることとなり、各自治体の持てる情報や資源の全県的な共有、そして共通課題への総合的なアプローチによる県全体の底上げ一方で個別課題における近隣市町村、圏域市町村への連携・共同支援等の連携強化が期待されます。

実践的・体系的な「リカレント教育プログラム」の開発

地域価値創造研究教育機構は、各部局と連携して本学の多彩な知的・人的リソースを活用し、社会人が地域の創生・イノベーションに必要とされる資質・能力を獲得・アップデートすることができる実践的・体系的な「リカレント教育プログラム」の開発・展開を推進しています。

具体的には、鳥取大学振興協力会会員企業を始めとする地元企業において、ICT関係と並び、経営やマーケティング等で企業イノベーションをリードする人材を育てるようなリカレント教育を求める声が強かったことから、地域価値創造研究教育機構では、令和2年度から、イノベーション人材育成講座を、同会や地元

銀行と連携して実施しました。多くの社会人が参加し、参加者の満足度も高かったところですが、令和3年度からはさらに内容の充実を図った上で、明治大学との連携も加えて「カ【タ】チ共創プログラム」として実施しました。「カ【タ】チ共創プログラム」は、地域の発展のため、新しい価値と形（「カ【タ】チ」はその価値と形の両義語）を共に創り出していく人材を育成することを目的として令和4年10月22日～11月4日まで全5回の講座を行いました。延べ212名が参加し、参加者に対するアンケートでは88%（令和3年度：95%）が高い満足度を示しました。

共同利用・共同研究拠点

乾燥地問題に組織的に取り組む我が国唯一の研究機関である乾燥地研究センターでは、国内外の研究者・研究機関との学術ネットワークを形成し、世界の乾燥地研究をリードする中核的教育研究拠点を目指して活動を行っています。

乾燥地研究センターは共同利用・共同研究拠点（乾燥地科学拠点）として令和3年度に期末評価を受け、「拠点としての活動は概ね順調に行われている」として上位から2番目のA評価を受けるとともに、令和4年度～9年度の認定を受けました。



乾燥地研究センター



アリドドーム

共同利用・共同研究拠点における国際共同研究（海外研究者を含む）の件数割合を第4期終了時30%以上（第3期：250件）とすることを目標に掲げ、乾燥地科学分野における共同利用・共同研究拠点として国際化・人材育成・イノベーション創出等の機能強化に取り組んでいます。令和4年度には、公募型共同研究を実施し、令和4年度は58件の応募に対して、53件（戦略的重点研究2件、特定研究1件、重点研究1件、一般研究42件、若手奨励研究5件、海外研究者招聘型共同研究2件）の研究課題を採択し共同研究を行っています。このうち、国際共同研究は33件でした。



サマルカンド国立大学との学術交流協定締結（令和5年2月）

民間企業等との連携協定締結

・令和4年4月25日に、株式会社鳥取銀行と包括連携協定を締結しました。鳥取銀行とは平成16年に連携協力に関する協定を締結して産学官金連携による地元企業と大学研究のマッチングを中心に取り組んできました。

今回の協定では、これまでの取り組みに加え、SDGsの視点から企業や地域が持つ課題の解決を図るため、大学研究のみならず、関心のある学生や学生団体とのマッチング支援を推進していきます。社会・企業双方の課題解決を推進するとともに、学生の地元企業への関心や将来のキャリア形成を支援します。

・令和4年5月24日に、鳥取大学工学部において「社会資本の整備及び維持管理を推進するための連携・協力に関する協定」を締結しました。本協定は、鳥取大学工学部と鳥取県県土整備部及び公益財団法人鳥取県建設技術センターが連携・協力を図ることにより、社会資本の総合的かつ計画的な維持管理や修繕に関する調査・研究等を通じて、地域社会に貢献することを目的としています。

・令和4年6月7日に、日本海テレビジョン放送株式

会社と連携協定を締結しました。鳥取大学と日本海テレビジョン放送株式会社は、若い世代の地元定着促進を目標に、学生と企業の連携事業支援や、学生の地域活動取材するなど学生と地域の関わりを応援するとともに、大学研究の地域向け発信を強化するなど大学と地域の交流促進による地域活性化を行っていきます。

・令和5年2月7日に、日本海ケーブルネットワークと包括連携協定を締結しました。今回の協定では、両者が蓄積する成果や情報を活用し、大学の研究教育活動や学生の課外活動などの情報を積極的に地域に発信し、地域に広く知っていただく機会を増やすとともに、日本海ケーブルネットワークの持つ技術を活用した地域課題解決や学生等の人材育成に資することを目的としています。

・令和5年2月15日に、一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会と包括連携協定を締結しました。本協定では、中国地方の将来を支えていく意欲を持つ優秀な人材の育成や、産学連携活動の活発化、そしてそれらによる地域社会の発展に寄与することなどを目的としています。

学生団体ツナガルドボクが「暮らすインターン」実施

令和4年8月26日～9月5日にかけて、本学学生団体「ツナガルドボク」が琴浦町においてインターシップと現地での短期滞在を併行して地方の魅力発信を行う「暮らすインターン」を実施しました。

令和3年度に行われた地方創生★政策アイデアコンテスト（主催：内閣府地方創生推進室）にて優秀賞を受賞したアイデアを実現すべく、令和4年3月には、琴浦町や㈱井木組の協力のもとプレ実施を行い、企画の完成度を高めてきました。そして、令和4年8

月、先の支援先に加えて、鳥取県、西谷技術コンサルタント(株)、倉吉河川国道事務所の協力のもと、鳥取県内外の学生を対象とした暮らすインターンを行いました。



「暮らすインターン」の様子

鳥取大学の基金

みらい基金

本学の基本理念に基づく目標の達成のために助成し、もって本学の振興に資することを目的としています。

① 教育研究支援事業

教育研究の設備整備、高度化の支援などを行います。

③ 国際交流支援事業

本学学生の留学、外国人留学生の修学、v 学術交流の活性化の支援などを行います。

⑤ 若手研究者等支援事業

学生又は不安定な雇用状態にある研究者が行う研究活動の支援などを行います。

② 学生支援事業

優秀な学生への奨学金、課外活動の支援などを行います。

④ 地域貢献支援事業

地域との連携推進、産官学の連携強化の支援などを行います。

⑥ その他

その他の事業で、大学の発展に資する事業を行います。

様々な活動に活用しています
「鳥取大学の基金」
活用事例



優秀学生への奨学金



課外活動の支援



派遣学生の支援



留学生の支援

修学支援事業基金

経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的としています。

① 授業料等免除事業

授業料、入学料又は寄宿料を免除する支援を行います。

③ 留学支援事業

海外への留学に係る費用を支援します。

② 奨学金事業

学資を給付又は貸与する支援を行います。
(鳥取大学とりりん奨学金)



④ TA・RA事業

学生を教育研究に係る業務に雇用するために係る経費を支援します。

税制上の優遇措置

個人	所得控除	所得控除 or 税額控除 選択
	【みらい基金】 ①教育研究支援事業 ②学生支援事業 ③国際交流支援事業 ④地域貢献支援事業 ⑥その他	【みらい基金】 ⑤若手研究者等支援事業 【修学支援事業基金】 ①～④

法人

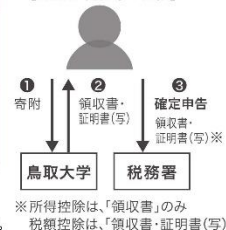
鳥取大学の基金へのご寄附は、全額損金算入可能です。

税額計算及び控除手続きのイメージ

所得控除	所得税額の計算方法	特色
所得控除	所得金額 - 寄附金控除額 × 税率 (寄附金額 - 2,000円)	税率が高いほど 減税効果が高い
税額控除	寄附金控除前の 所得税額 - 寄附金控除額 × 40% (所得金額 × 税率) (寄附金額 - 2,000円)	小口の寄附への 減税効果が高い

※税率は、所得によって異なります。
※寄附金額は、所得金額の40%相当額が限度です。
※税額控除の寄附金控除額は、その年分の所得税額の25%相当額が限度です。

【寄附者(個人)の皆様】



お問い合わせ

総務企画部 総務企画課
TEL/0857-31-5006
E-mail/kikin@ml.adm.tottori-u.ac.jp

寄附についてはこちら→





学部・大学院

4

学部（地域学部・医学部・工学部・農学部）

5

研究科（持続性社会創生科学研究科・医学系研究科
・工学研究科・連合農学研究科・共同獣医学研究科）



学生数

学部生 5,150人

大学院生（修士課程） 668人

大学院生（博士課程） 361人



教職員数

教員 788人 職員 1,654人



外国人留学生数

27カ国・地域から 165人



土地面積

鳥取地区 1,633,438m²

米子地区 143,062m²

●大学概要

鳥取大学の学部や教育・研究施設、大学運営に関する主要なデータなど、大学の基本的な情報を網羅した冊子です。

大学概要はこちら（本学HP）

<https://www.tottori-u.ac.jp/about/summary/data/>



●鳥取大学ビジョン2030

2021年7月、鳥取大学は中長期的に目指すべき方向性や到達しておきたい状態を示すため、「鳥取大学ビジョン2030」を制定しました。

本学の特色を活かし、「地域に根ざし国際的に飛躍する地（知）の拠点大学」として、勉学を目指す人たちから選ばれ、世界から評価される研究を展開し、社会から信頼され地域に必要とされる大学を目指して前進していきます。

鳥取大学ビジョン2030はこちら（本学HP）

<https://www.tottori-u.ac.jp/about/spirit/vision/>

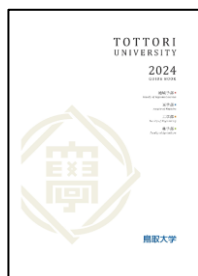


●大学案内

本学は「知と実践の融合」という基本理念の下、「現代的教養と人間力を根底におく教育」を教育グランドデザインとして描いています。

大学案内はこちら（本学HP）

https://www.d-pam.com/tottori-u/2311556/index.html?l#target/page_no=1



●本学のガバナンス体制について

本学は、文部科学省、内閣府、国立大学協会により令和2年3月に策定された「国立大学ガバナンス・コード」の各原則を尊重し、教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための経営機能を高め、強靱なガバナンス体制を構築していきます。

本ガバナンス・コードへの適合状況等については毎年度公表し、一層透明性を向上させ、社会の皆様からの信頼と理解を得続けられるよう努めてまいります。

本学のガバナンス・コードへの適合状況についてはこちら（本学HP）

<https://www.tottori-u.ac.jp/about/summary/governance/>



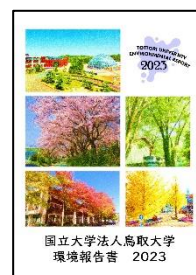
●公式Webサイトリニューアル

本学の公式ホームページを令和4年3月にリニューアルしました。スマートフォンでの見易さ、情報の探しやすさ等を重視したデザイン・構成とし、各ステークホルダーが必要とする情報に容易にたどり着けるような形での情報発信に努めています。



●環境に対する本学の取組みについて

本学が消費している電力などの総エネルギー、紙などの物質、上水などの水と、排出している温室効果ガス、廃棄物、排水などの現状とその削減への取組み、及び環境に関する大学の教育・研究・社会貢献活動について、「鳥取大学環境報告書」において紹介しています。



本学の環境への取り組みはこちら（本学HP）

<https://www.tottori-u.ac.jp/about/effort/attempt/environment/>



財務レポート<プレミアム> 令和4事業年度

発行：鳥取大学財務部財務課

所在地：〒680-8550 鳥取市湖山町南4丁目101

<https://www.tottori-u.ac.jp/>

過去の財務レポートはwebでご覧いただけます。

<https://www.tottori-u.ac.jp/about/operation/disclosure/finance/>

